

1. 法人基本情報

(1)都道府県区分	(2)市町村区分	(3)所轄庁区分	(4)法人番号	(5)法人区分	(6)活動状況
31 鳥取県	403 日野郡江府町	31000	1270005003689	01 一般法人	01 運営中
(7)法人の名称	社会福祉法人 尚仁福祉会				
(8)主たる事務所の住所	鳥取県	日野郡江府町	久連7番地		
(9)主たる事務所の電話番号	0859-72-3210	(10)主たる事務所のFAX番号	0859-72-3211	(11)従たる事務所の有無	2 無
(12)従たる事務所の住所					
(13)法人のホームページURL	http://www.syoujin.or.jp		(14)法人のメールアドレス	jimukyoku@syoujin.or.jp	
(15)法人の設立認可年月日	平成4年6月19日		(16)法人の設立登記年月日	平成4年7月13日	

2. 当該会計年度の初日における評議員の状況

(1)評議員の定員	7	(2)評議員の現員	7	(3-6)評議員全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	360,000
-----------	---	-----------	---	--------------------------------	---------

(3-1)評議員の氏名	(3-2)評議員の職業	(3-3)評議員の任期	(3-4)評議員の所轄庁からの再就職状況	(3-5)他の社会福祉法人の評議員・役員・職員との兼務状況	(3-7)前会計年度における評議員会への出席回数
川中 修一 弁護士		H29.4.1 ~ H33.6	2 無	2 無	3
川崎 寛中 医師		H29.4.1 ~ H33.6	2 無	2 無	3
梅林 広志 司法書士		H29.4.1 ~ H33.6	2 無	2 無	2
川上 博久 民生児童委員		H29.4.1 ~ H33.6	2 無	2 無	3
空場 語 町会議員		H29.4.1 ~ H33.6	2 無	2 無	2
小林 重喜 民間企業経営者		H29.4.1 ~ H33.6	1 有	2 無	3
小滝 志津江 無職		H29.4.1 ~ H33.6	2 無	2 無	2

3. 当該会計年度の初日における理事の状況

(1)理事の定員	6	(2)理事の現員	6	(3-12)理事全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	3,945,000	2 特例無
----------	---	----------	---	--------------------------------	-----------	-------

(3-1)理事の氏名	(3-2)理事の役職(注)	(3-3)理事長への就任年月日	(3-4)理事の常勤・非常勤	(3-5)理事選任の評議員会議決年月日	(3-6)理事の職業	(3-7)理事の所轄庁からの再就職状況
	(3-8)理事の任期	(3-9)理事要件の区分別該当状況	(3-10)各理事と親族等特殊関係にある者の有無	(3-11)理事報酬等の支給形態	(3-13)前会計年度における理事会への出席回数	
佐々木 満	1 理事長 H29.6.21 ~ H31.6	平成25年4月13日	2 非常勤	平成29年6月21日	社会福祉法人尚仁福祉会理事	2 無
小倉 格	3 その他理事 H29.6.21 ~ H31.6		1 常勤	平成29年6月21日	特養施設長	2 無
祇園 崇広	2 業務執行理事 H29.6.21 ~ H31.6		1 常勤	平成29年6月21日	法人本部長	2 無
湯越 一郎	3 その他理事 H29.6.21 ~ H31.6		2 非常勤	平成29年6月21日	会社員	2 無
大塚 一史	3 その他理事 H29.6.21 ~ H31.6		1 常勤	平成29年6月21日	特養副施設長	2 無
村山 敏隆	3 その他理事 H29.6.21 ~ H31.6		2 非常勤	平成29年6月21日	税理士	2 無

(注)「(3-2)理事の役職」のうち、「理事長」とは、社会福祉法45条の13第3項で規定する理事長(会長等の他の役職名を使用している法人がある。)である。「業務執行理事」とは、社会福祉法45条の16第2項第2号で規定する業務執行理事(常務理事等の他の役職名を使用している法人がある。)である。

4. 当該会計年度の初日における監事の状況

(1)監事の定員	2	(2)監事の現員	2	(3-6)監事全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	195,000
----------	---	----------	---	-------------------------------	---------

(3-1)監事の氏名	(3-2)①監事の職業	(3-3)②監事の所轄庁からの再就職状況	(3-4)監事の任期	(3-5)監事要件の区分別該当状況	(3-6)監事選任の評議員会議決年月日
	(3-4)監事の任期	(3-5)監事要件の区分別該当状況	(3-6)監事選任の評議員会議決年月日		
舛谷 剛	社会保険労務士 (元会計事務所所属) H29.6.21 ~ H31.6	2 無		6 財務管理に識見を有する者 (その他)	平成29年6月21日
板垣 隆久	元検察庁副検事 H29.6.21 ~ H31.6	2 無		3 社会福祉事業に識見を有する者 (その他)	平成29年6月21日

5. 前会計年度・当会計年度における会計監査人の状況

(1-1)前会計年度の会計監査人の氏名 (監査法人の場合は監査法人名)	(1-2)前会計年度の会計監査人の監査報酬額 (円)	(1-3)前年度決算にかかる定時評議員会への出席の有無	(2-1)当会計年度の会計監査人の氏名 (監査法人の場合は監査法人名)	(2-2)当会計年度の会計監査人の監査報酬額 (円)

6. 当該会計年度の初日における職員の状況

(1)法人本部職員の人数	①常勤専従者の実数	②常勤兼務者の実数	③非常勤者の実数
	4	0	0
	常勤換算数	0.0	常勤換算数
			0.0
(2)施設・事業所職員の人数	①常勤専従者の実数	②常勤兼務者の実数	③非常勤者の実数
	116	11	27
	常勤換算数	11.0	常勤換算数
			13.4

7. 前会計年度に実施した評議員会の状況

(1)評議員会ごとの評議員会開催年月日	(2)評議員会ごとの評議員・理事・監事・会計監査人別の出席者数				(3)評議員会ごとの決議事項
	評議員	理事	監事	会計監査人	

平成30年6月21日	6	6	1	平成29年度監事監査報告及び平成29年度事業報告・決算報告承認、
平成30年11月21日	5	6	2	平成30年度半期事業報告及び決算報告、補正予算案承認、
平成31年3月20日	7	4	1	平成31年度事業計画及び予算案承認、平成30年度補正予算案承認、平成30年度社会福祉法人指導監査結果報告、

(4)うち開催を省略した回数 0

8. 前会計年度に実施した理事会の状況

(1)理事会ごとの理事会開催年月日	(2)理事会ごとの理事・監事別の出席者数		(3)理事会ごとの決議事項
	理事	監事	
平成30年5月30日	6	2	平成29年度事業報告及び決算報告承認、監事監査報告、慶弔規程一部改定、平成30年度職員アンケート結果報告、平成29年度決算定時評議員会の開催日程及び議案承認、
平成30年6月21日	6	1	就業規則一部改定、
平成30年8月21日	6	2	平成30年度第一四半期事業報告及び決算報告、経理規程一部改定、
平成30年10月25日	6	2	平成30年度半期事業報告及び決算報告、補正予算案承認、給与規定一部改定、理事長及び副理事長の業務執行状況報告、評議員会開催日程及び議案承認、
平成31年3月11日	6	1	平成31年度事業計画及び予算案承認、補正予算案承認、平成30年度社会福祉法人指導監査結果報告、理事長及び副理事長の職務執行状況報告、就業規則一部改定、育児休業規程一部改定、看護職員就職貸付金貸与要綱改定、評議員会開催日程及び議案承認、

(4)うち開催を省略した回数 1

9. 前会計年度に実施した監事監査の状況

(1)監事監査を実施した監事の氏名	板垣隆久、舛谷剛
(2)監査報告により求められた改善すべき事項	特になし
(3)監査報告により求められた改善すべき事項に対する対応	特になし

10. 前会計年度に実施した会計監査(会計監査人による監査に準ずる監査を含む)の状況

(1)会計監査人による会計監査報告における意見の区分

11. 前会計年度における事業等の概要 - (1)社会福祉事業の実施状況

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称	②事業所の名称					
		③事業所の所在地	④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月~3月)利用者延べ総数(人/年)		
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)							
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積	
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)	
110	江美の郷	01030202	特別養護老人ホーム(介護福祉サービス)	特別養護老人ホーム江美の郷					
		鳥取県 日野郡江府町	久連7番地	1 行政からの賃借等		3 自己所有	平成5年7月26日	50	17,355
		ア建設費	平成5年7月1日	427,718,000		128,612,000	556,330,000	2,493,860	
		イ大規模修繕	平成30年6月5日	平成30年7月2日	平成30年8月10日	平成31年2月8日	平成31年3月28日	6,515,640	
110	江美の郷	02120401	老人短期入所事業(短期入所生活介護)	ショートステイサービスセンター江美の郷					
		鳥取県 日野郡江府町	久連7番地	1 行政からの賃借等		3 自己所有	平成5年7月26日	10	2,571
		ア建設費					0		
		イ大規模修繕							
110	江美の郷	02120202	老人デイサービスセンター(通所介護)	デイサービスセンター江美の郷					
		鳥取県 日野郡江府町	久連7番地	1 行政からの賃借等		3 自己所有	平成5年9月1日	30	7,427
		ア建設費					0		
		イ大規模修繕							
110	江美の郷	02120302	老人デイサービスセンター(認知症対応型)	デイサービスセンターいごい					
		鳥取県 日野郡江府町	久連7番地	1 行政からの賃借等		3 自己所有	平成16年11月1日	0	0
		ア建設費					0		
		イ大規模修繕		2/4					
		02120601	認知症対応型老人共同生活援助事業	グループホーム江美の郷					

110	江美の郷	鳥取県 日野郡江府町 久連7番地	1 行政からの賃借等	3 自己所有	平成16年11月1日	10	3,138
		ア建設費	平成16年11月1日	77,990,222	29,000,000		
		イ大規模修繕					106,990,222 477,420
		00000001	本部経理区分				
							法人本部
110	江美の郷	鳥取県 日野郡江府町 久連7番地	1 行政からの賃借等	1 行政からの賃借等	平成5年7月26日	0	0
		ア建設費					0
		イ大規模修繕					
		02120101	老人居宅介護等事業（訪問介護）				訪問介護事業所江美の郷
110	江美の郷	鳥取県 日野郡江府町 久連7番地	1 行政からの賃借等	3 自己所有	平成28年4月1日	0	3,595
		ア建設費					0
		イ大規模修繕					
		02130113	障害福祉サービス事業（就労継続支援B型）				就労継続支援B型事業所江美の郷
120	障がい者事業	鳥取県 日野郡江府町 久連7番地	1 行政からの賃借等	1 行政からの賃借等	平成28年4月1日	15	1,651
		ア建設費					0
		イ大規模修繕	平成30年6月5日				9,990,000
		02130303	計画相談支援				相談支援事業所江美の郷
120	障がい者事業	鳥取県 日野郡江府町 久連7番地	1 行政からの賃借等	1 行政からの賃借等	平成28年4月1日	0	137
		ア建設費					0
		イ大規模修繕					
		02120201	老人デイサービス事業（通所介護）				まめとし
110	江美の郷	鳥取県 日野郡江府町 久連7番地	1 行政からの賃借等	1 行政からの賃借等	平成30年1月1日	0	810
		ア建設費					0
		イ大規模修繕					

1.1. 前会計年度における事業等の概要 - (2)公益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称		②事業所の名称				
		③事業所の所在地			④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)							
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積	
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)	
310	江美の郷(公益)	03260301	居宅介護支援事業		居宅介護支援ブランドオフィス				
		鳥取県 日野郡江府町 久連7番地				1 行政からの賃借等	3 自己所有	平成27年12月11日 0 1,305	
		ア建設費						0	
		イ大規模修繕							
320	あやめ	03270101	介護老人保健施設		介護老人保健施設あやめ(ユニット型)				
		鳥取県 日野郡江府町 武庫475番地				1 行政からの賃借等	1 行政からの賃借等	平成28年4月1日 40 12,329	
		ア建設費						0	
		イ大規模修繕							
320	あやめ	03270101	介護老人保健施設		介護老人保健施設あやめ(従来型)				
		鳥取県 日野郡江府町 武庫475番地				1 行政からの賃借等	1 行政からの賃借等	平成28年4月1日 40 11,201	
		ア建設費						0	
		イ大規模修繕							
320	あやめ	03260109	居宅サービス事業(短期入所療養介護)		短期入所療養介護				
		鳥取県 日野郡江府町 武庫475番地				1 行政からの賃借等	1 行政からの賃借等	平成28年4月1日 0 258	
		ア建設費						0	
		イ大規模修繕							
320	あやめ	03260107	居宅サービス事業(通所リハ)		通所リハビリテーション				
		鳥取県 日野郡江府町 武庫475番地				1 行政からの賃借等	1 行政からの賃借等	平成28年4月1日 30 8,322	
		ア建設費						0	
		イ大規模修繕							

1.1. 前会計年度における事業等の概要 - (3)収益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称		②事業所の名称				
		③事業所の所在地			④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)							
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積	
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)	

1.1. 前会計年度における事業等の概要 - (4)備考

--

11-2. 地域における公益的な取組(地域公益事業(再掲)含む)

①取組類型コード分類	②取組の名称	③取組の実施場所(区域)
	④取組内容	
地域における公益的な取組①(地域の要支援者に対する相談支援)	生計困難者に対する相談支援事業	江府町
	県内社会福祉法人が参画し、生計困難者に対する総合相談支援や必要な社会資源開発を行う(えんくるり事業)	

1.2. 社会福祉充実残額及び社会福祉充実計画の策定の状況

(社会福祉充実残額算定シートを作成するまで編集することはできません)

(1) 社会福祉充実残額等の総額(円)	0
(2) 社会福祉充実計画における計画額(計画期間中の総額)	
①社会福祉事業又は公益事業(社会福祉事業に類する小規模事業)(円)	0
②地域公益事業(円)	0
③公益事業(円)	0
④合計額(①+②+③)(円)	0
(3) 社会福祉充実残額の前年度の投資実績額	
①社会福祉事業又は公益事業(社会福祉事業に類する小規模事業)(円)	0

②地域公益事業（円）	0
③公益事業（円）	0
④合計額（①+②+③）（円）	0
(4) 社会福祉充実計画の実施期間	～

1.3. 透明性の確保に向けた取組状況

(1)積極的な情報公表への取組

①任意事項の公表の有無	
②事業報告	1 有
③財産目録	2 無
④事業計画書	1 有
⑤第三者評価結果	2 無
⑥苦情処理結果	2 無
⑦監事監査結果	1 有
⑧附属明細書	2 無

(2)前会計年度の報酬・補助金等の公費の状況

①事業運営に係る公費（円）	586,162,929
②施設・設備に係る公費（円）	0
③国庫補助金等特別積立金取崩累計額（円）	272,864,981

(3)福祉サービスの第三者評価の受審施設・事業所について

施設名	直近の受審年度
-----	---------

1.4. ガバナンスの強化・財務規律の確立に向けた取組状況

(1)会計監査人非設置法人における会計に関する専門家の活用状況

①実施者の区分	
②実施者の氏名（法人の場合は法人名）	
③業務内容	
④費用〔年額〕（円）	

(2)法人所轄庁からの報告徴収・検査への対応状況

①所轄庁から求められた改善事項	<p>平成30年社会福祉法人指導監査（平成30年11月15日通知）</p> <p>1、平成29年度開催の理事会において、幹事について、理事会へ連続して欠席している者が見られた。監事が理事会に出席し必要に応じて意見を述べたことは、理事や理事会の職の執行に対する牽制を及ぼす観点から重要であることから、法律上の義務とされたものである。ついては、事務局は出席が可能なように日程調整を行うとともに、調整を経てもなお欠席が続く場合は、監事の改選について検討すること。</p> <p>2、評議員、理事及び監事の候補者について、欠格事由に該当しないか、各評議員又は各役員と特殊の関係にないか、暴力団員等の反社会的勢力の者でないかについて、確認を行っていなかった。ついては、評議員、理事及び監事の候補者本人から、履歴書及び誓約書等を事前に徴し、欠格事由に該当しないか、選任の要件に該当するか等の確認を行うこと。</p> <p>3、平成29年度において、理事長及び副理事長（業務執行理事）は、毎会計年度に4箇月を超える間隔で2回以上、自己の職務の執行の状況を理事会に報告しなければならないにも関わらず、報告を行っていなかった。ついては、定款第17条第3項の規定に基づき、理事長及び副理事長（業務執行理事）は、毎会計年度4か月を超える間隔で2回以上、自己の職務の執行の状況を理事会に報告すること。なお、この報告については、法第45条の14第9項により準用される一般法人法第98条に規定する理事会への報告の省略は適用されないもので、必ず実際に開催して報告すること。</p> <p>4、100万円を超える契約に関して注文請書を徴しているが、契約書が作成されていないものがあった。また、契約書について契約年月日が空欄のものが散見された。ついては、経理規程第75条の規定に基づき、契約書を作成の上、適切な事務手続きを行うこと。なお、本件については、前回も同様の指摘をしており、必ず改善すること。</p> <p>5、経理規程で小口現金の制度を規定しているにも関わらず、常用雑費の支払において、職員による立替払の事例が散見されたが、会計事故の原因となる事から不適当である。ついては、日々発生する少額な支払いは、職員の立替払に頼らず、経理規程第28条の規定に基づき小口現金による処理を行うこと。なお、本件については、前回も同様の指摘をしており、必ず改善すること。</p> <p>6、就労支援事業製造原価明細書の材料費の会計年度末における棚卸高が貸借対照表に貯蔵品として計上されていた。ついては、材料費に係る棚卸資産は、期首（期末）材料棚卸高の科目で就労支援事業製造原価明細書に計上し、原材料の科目で貸借対照表に計上すること。なお、本件については、前回も同様の指摘をしており、必ず改善すること。</p> <p>7、江美の郷拠点区分（社会福祉事業）のデイサービスセンターいこいサービス区分から法人本部サービス区分へのサービス区分間繰入金収入（支出）について、事業活動資金収支差額及び投機資金収支差額合計がマイナスになるまで繰入れされていた。施設報酬を主たる財源とする資金の繰り入れについては、当該施設等の事業活動資金収支差額に資金残高が生じ、かつ、当期資金収支差額合計に資金不足を生じない範囲内において、他の社会福祉事業又は公益事業への資金を繰り入れることができるものであるので留意すること。</p>
-----------------	---

②実施した改善内容

1、これまでと同様に開催日程の調整を行っているが、それでも欠席が多い場合には改選も含めて検討することとします。平成30年度開催理事会において、4回開催しているが、3回出席いただいています。
2、監査の際のご指摘を受け、評議員、理事及び監事について、欠格事由に該当しないが、誓約書を徴し確認しました。
3、平成30年度10月25日に開催した理事会において理事長及び副理事長の業務執行状況を報告しました。今後も職務執行状況について報告を行うようにします。
4、経理規程に基づき契約書等を作成し、契約年月日等に不備の内容適切な事務手続きを行います。
5、職員による立替払いに頼らず処理を行うよう努めます。
6、次年度以降の決算書においては、指摘の通りの科目にて計上を行います。
7、事業活動資金収支差額及び当期資金収支差額合計の範囲内でのみサービス区分間の資金の繰り入れを行うように是正いたしました。

1.5. その他

退職手当制度の加入状況等（複数回答可）

① 社会福祉施設職員等退職手当共済制度（(独)福祉医療機構）に加入	1 有
② 中小企業退職金共済制度（(独)勤労者退職金共済機構）に加入	2 無
③ 特定退職金共済制度（商工会議所）に加入	2 無
④ 都道府県社会福祉協議会や都道府県民間社会福祉事業職員共済会等が行う民間社会福祉事業・施設の職員を対象とした退職手当制度に加入	1 有
⑤ その他の退職手当制度に加入（具体的に：●●●）	
⑥ 法人独自で退職手当制度を整備	2 無
⑦ 退職手当制度には加入せず、退職給付引当金の積立も行っていない	2 無